



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒澤 秀男
 問合せ先責任者 (役職名)総務・経理部部长 (氏名)山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,457	△0.2	129	210.5	125	75.1	92	75.9
27年3月期	3,465	12.6	41	△72.1	71	△43.1	52	△49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.40	—	20.9	5.1	3.7
27年3月期	1.93	—	14.4	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,622	485	18.5	17.90
27年3月期	2,343	394	16.8	14.56

(参考) 自己資本 28年3月期 485百万円 27年3月期 394百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△290	△56	133	664
27年3月期	207	28	△177	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,960	18.0	116	86.9	104	80.8	89	90.7	3.31
通期	3,774	9.2	194	49.8	170	35.6	136	48.0	5.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	27,152,585 株	27年3月期	27,152,585 株
28年3月期	52,944 株	27年3月期	52,135 株
28年3月期	27,100,233 株	27年3月期	27,101,681 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の下落や年明け以降の急速な円高・株安など、先行き不透明な状況は続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、原油価格の下落により、設備投資に積極的な動きが見られた一方で、安価な輸入品が増加しているため収益改善に至らず、既存設備の稼働率の向上や延命によって対応しており、設備投資の機運が高まらない状況も存在します。

このような状況下、当社におきましては、営業と生産部門の連携を強化し、営業体制の強化を図ることで採算性を重視した新規受注確保に努めました。

生産面では、高付加価値製品の研究・開発を進める一方で、海外外注生産の改善活動を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性や品質の向上に努めました。仕入コスト、外注加工費の低減に加え、設計、加工段階での効率化が進んだ結果、生産コストは徐々に改善している状況にあります。

以上の結果、当事業年度における売上高は、前年より若干減少し34億5千7百万円となりました(前期比0.2%減)。利益面につきましては、上記施策による製造原価率の改善により、営業利益1億2千9百万円(前期比210.5%増)、経常利益1億2千5百万円(前期比75.1%増)、当期純利益9千2百万円(前期比75.9%増)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、多層機を複数台納入することができましたが、大半が汎用機や押出機等の部品売上にとどまったため、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は15億9千万円(前期比16.1%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を納入した他、補助金制度を利用した「省エネルギーブロー成形機」や機械製品を多数納入した結果、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は12億6千5百万円(前期比29.6%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、小型、中型破碎機数台の納入にとどまったため、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は8千1百万円(前期比15.8%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売・補修などですが、補修部品や工事等の受注が増え、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は5億1千9百万円(前期比4.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済については、年明け以降の円高・株安により企業の業績や個人消費に陰りが見え、厳しい状況が続くと予想されます。また、海外経済については欧州における景気回復があるものの、新興国経済にかつての力強さはないと予想されます。このような状況下、当社は省エネ、高生産、高品質を主眼とした高付加価値商品の開発、販売促進に注力いたします。

インフレーション成形機事業では、汎用工業・産業資材用フィルムや高機能フィルムなどの高生産化、高品質化に向けて、改良・改善を重ねるとともにユーザーニーズを汲み上げた開発を実施いたします。また特殊、大型フィルム成形機の販売を促進いたします。

ブロー成形機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を更に改良し小型化、高機能化を進めます。また、好評を博しているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズ、工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成形機の販売に注力します。

メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

生産面では更なる品質の向上を図り、追加コストを削減し、目標利益の確保を目指します。

以上の施策により平成29年3月期の見通しとしては、売上高37億7千4百万円（前期比9.2%増）、営業利益1億9千4百万円（前期比49.8%増）、経常利益1億7千万円（前期比35.6%増）、当期純利益1億3千6百万円（前期比48.0%増）を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、26億2千2百万円（前期比末11.9%増加）となりました。主な要因としては、現金及び預金が2億3千1百万円、仕掛品が1億7千1百万円減少しましたが、売上債権が5億1千8百万円、製品が1億4千3百万円それぞれ増加したことによるもので、前会計年度末に比べ2億7千9百万円増加しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、21億3千7百万円（前期比末9.7%増加）となりました。主な要因としては、仕入債務が1億3千7百万円、短期借入金が3千万円減少しましたが、前受金が1億5千2百万円、社債が2億円それぞれ増加したことによるもので、前会計年度末に比べ1億8千9百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、4億8千5百万円（前期比末23.0%増加）となりました。主な要因としては、当期純利益9千2百万円を計上したことにより、前会計年度末に比べ9千万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、6億6千4百万円（前事業年度比2億1千3百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億9千万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上1億8百万円及び減価償却費の計上3千5百万円がありましたが、売上債権が3億6千6百万円、未払金が1千6百万円それぞれ増加し、たな卸資産が1千7百万円、仕入債務が1億2千1百万円それぞれ減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5千6百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が3千6百万円あり、定期預金の預入による支出が1千8百万円、有形固定資産の取得による支出が4千1百万円、投資有価証券の取得による支出が3千2百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1億3千3百万円となりました。これは主に短期借入金純返済額3千万円及び長期借入金の返済による支出が3億9千2百万円、リース債務の返済による支出1千万円があったものの、長期借入金調達額3億7千万円、社債による資金調達1億9千6百万円の収入があった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	11.5	11.3	12.4	16.8	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	38.3	53.4	192.0	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.4	3.5	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.3	12.2	10.7	—

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期及び平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積、新商品開発の推進、従業員への還元、及び株主への適正配当を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしましたが、現在約10億円の繰越損失が存在していることもあり、今回は無配を予定しています。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本比率の改善について、有効な施策を前向きに検討することにいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月30日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月30日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と環境リサイクル装置の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員の生活を安定、向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が掲げるビジョンについて、不断の見直しにより、時代に適合する経営方針の最適化や明確化、さらに定期的に策定している中期経営計画の強力な推進により、財務内容のバランスと業容および収益などに関する主要な経営指標の分析と改善、持続的な安定を図ることを経営の根幹としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力商品であるインフレーション成形機とブロー成形機に関しては、今後一層新興国への生産拠点のシフト化が加速すると予測されるため、収縮していく国内市場に向けて、コストパフォーマンスを重視する商品戦略を採ると共に、一方では新用途製品用や高機能製品用等に対応する新技術・高度技術を盛り込んだ高機能機や超大型機等の商品開発を行い、当社商品の販売シェアの維持や拡大を図ります。海外市場においても、東南アジアを中心とする新興国市場向けの商品開発を行い上市することにより市場の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府による金融緩和策や補助金制度等の景気刺激策などにより景気の回復傾向が続いているものの、プラスチック原料などの価格下落による製品価格の伸び悩みにより、国内外市場とも依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

プラスチック成形機部門では、品質・精度をさらに高め、高生産・高効率に加え省エネルギーの追求による他社との差別化と共に、新機能・高機能商品の拡販に向けて、プラスチック原料メーカーとの協力体制の構築により、化学技術の進歩に伴って登場する新しいプラスチック原料に対応する成形技術の確立や、新規用途分野に対応する新技術を適時に開発して参ります。

メンテナンス事業部門では、顧客のニーズに応じた改修工事等のバックアップ体制を強化し、販売拡大を図ります。

営業面では、国内は勿論、東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、国際展示会への出展や国内外の商社を活用して市場の開拓と拡大を図ります。

生産面では、設計段階からの合理化や効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の見直しを行い、更なる高品質の追求とコスト低減を目指します。

また、人材育成にも一段と注力し、計画的な取り組みを継続して、企業体質の強化に全社をあげて鋭意努力していく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,238	664,426
受取手形	164,897	234,334
売掛金	281,574	730,701
製品	8,932	152,120
仕掛品	236,318	64,965
原材料及び貯蔵品	27,932	38,746
前渡金	31,234	15,207
前払費用	7,294	827
その他	2,512	9,521
貸倒引当金	△89	△777
流動資産合計	1,656,846	1,910,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	713,976	711,785
減価償却累計額	△622,065	△623,865
建物(純額)	91,910	87,919
構築物	980	1,627
減価償却累計額	△979	△1,054
構築物(純額)	0	573
機械及び装置	230,964	203,779
減価償却累計額	△211,848	△171,879
機械及び装置(純額)	19,115	31,899
車両運搬具	1,981	1,981
減価償却累計額	△1,981	△1,981
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	78,758	80,137
減価償却累計額	△71,161	△70,107
工具、器具及び備品(純額)	7,596	10,030
土地	486,501	477,453
リース資産	38,176	38,176
減価償却累計額	△5,789	△12,359
リース資産(純額)	32,387	25,817
有形固定資産合計	637,511	633,693
無形固定資産		
ソフトウェア	12,982	14,983
その他	72	72
無形固定資産合計	13,054	15,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,730	56,690
出資金	101	101
破産更生債権等	1,641	1,546
長期前払費用	844	—
その他	18,743	17,065
貸倒引当金	△14,201	△14,226
投資その他の資産合計	35,859	61,177
固定資産合計	686,426	709,925
繰延資産		
社債発行費	—	2,981
繰延資産合計	—	2,981
資産合計	2,343,272	2,622,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	343,048	365,461
買掛金	312,308	152,688
短期借入金	30,000	—
1年内償還予定の社債	—	28,600
1年内返済予定の長期借入金	255,054	259,620
リース債務	10,150	11,391
未払金	28,932	45,475
未払費用	7,047	9,070
未払法人税等	7,610	15,915
未払消費税等	16,180	16,584
前受金	283,723	435,900
預り金	7,827	8,336
製品保証引当金	21,392	32,243
賞与引当金	14,476	21,376
その他	118	—
流動負債合計	1,337,870	1,402,664
固定負債		
社債	—	171,400
長期借入金	487,032	460,087
リース債務	37,132	29,755
退職給付引当金	9,742	—
役員退職慰労引当金	13,665	16,545
再評価に係る繰延税金負債	63,383	57,464
固定負債合計	610,955	735,252
負債合計	1,948,825	2,137,917

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,193,611	△1,095,400
利益剰余金合計	△1,193,611	△1,095,400
自己株式	△5,545	△5,623
株主資本合計	265,175	363,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,049	△9,437
土地再評価差額金	134,320	131,191
評価・換算差額等合計	129,270	121,753
純資産合計	394,446	485,062
負債純資産合計	2,343,272	2,622,980

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,465,014	3,457,430
売上高合計	3,465,014	3,457,430
売上原価		
製品期首たな卸高	35,119	8,932
当期製品製造原価	2,784,050	2,843,197
合計	2,819,169	2,852,130
製品期末たな卸高	8,932	152,120
製品売上原価	2,810,237	2,700,009
売上原価合計	2,810,237	2,700,009
売上総利益	654,777	757,420
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△111	1,217
役員報酬	70,809	54,030
給料手当及び賞与	151,318	154,006
退職給付費用	10,348	4,601
賞与引当金繰入額	6,344	10,089
役員退職慰労引当金繰入額	4,145	2,880
研究開発費	30,178	29,464
減価償却費	10,289	8,673
その他	329,716	362,842
販売費及び一般管理費合計	613,037	627,805
営業利益	41,739	129,614
営業外収益		
受取利息	885	96
受取配当金	1,260	639
為替差益	163	4,698
物品売却益	712	689
受取保険料	44,044	618
受取補償金	—	5,044
その他	2,212	2,552
営業外収益合計	49,278	14,338
営業外費用		
支払利息	18,278	17,067
その他	1,082	1,395
営業外費用合計	19,361	18,462
経常利益	71,657	125,490
特別損失		
固定資産除却損	207	8,064
減損損失	7,698	9,048
特別損失合計	7,905	17,112
税引前当期純利益	63,751	108,378
法人税、住民税及び事業税	14,141	19,215
法人税等調整額	△2,723	△2,900
法人税等合計	11,418	16,314
当期純利益	52,332	92,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,250,918	△1,250,918	△5,348	208,065
当期変動額							
当期純利益				52,332	52,332		52,332
土地再評価差額金の取崩				4,974	4,974		4,974
自己株式の取得						△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	57,307	57,307	△196	57,110
当期末残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,193,611	△1,193,611	△5,545	265,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,026	132,730	124,704	332,769
当期変動額				
当期純利益				52,332
土地再評価差額金の取崩		△4,974	△4,974	—
自己株式の取得				△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,976	6,563	9,540	9,540
当期変動額合計	2,976	1,589	4,565	61,676
当期末残高	△5,049	134,320	129,270	394,446

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,193,611	△1,193,611	△5,545	265,175
当期変動額							
当期純利益				92,063	92,063		92,063
土地再評価差額金の 取崩				6,147	6,147		6,147
自己株式の取得						△77	△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	0	0	0	98,210	98,210	△77	98,133
当期末残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,095,400	△1,095,400	△5,623	363,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,049	134,320	129,270	394,446
当期変動額				
当期純利益				92,063
土地再評価差額金の 取崩		△6,147	△6,147	—
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△4,387	3,018	△1,369	△1,369
当期変動額合計	△4,387	△3,128	△7,516	90,616
当期末残高	△9,437	131,191	121,753	485,062

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	63,751	108,378
減価償却費	28,499	35,311
減損損失	7,698	9,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	1,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,481	△9,742
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,122	10,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,972	6,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,215	2,880
受取利息及び受取配当金	△2,146	△735
支払利息	18,278	17,067
売上債権の増減額(△は増加)	189,823	△366,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,284	17,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,246	△121,679
未払金の増減額(△は減少)	△5,172	16,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,665	404
その他	△45,210	3,744
小計	249,566	△268,846
利息及び配当金の受取額	2,146	735
利息の支払額	△15,982	△10,820
法人税等の支払額	△28,585	△11,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,144	△290,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,003	36,000
定期預金の預入による支出	△35,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△18,682	△41,056
投資有価証券の取得による支出	△661	△32,347
保険積立金の解約による収入	50,496	2,411
その他	△502	△3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,652	△56,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△255,798	△392,379
社債の発行による収入	—	196,982
自己株式の取得による支出	△196	△77
その他	△1,057	△10,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,052	133,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,745	△213,612
現金及び現金同等物の期首残高	819,292	878,038
現金及び現金同等物の期末残高	878,038	664,426

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。

(3) リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
建物	73,624千円	短期借入金(注)	164,670千円
土地	486,501千円	長期借入金	271,842千円
計	560,125千円	計	436,512千円

(注)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金164,670千円を含んでおります。

当事業年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
建物	67,569千円	短期借入金(注)	99,360千円
土地	477,453千円	長期借入金 社債	83,402千円 200,000千円
計	545,022千円	計	382,762千円

(注)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金 99,360千円を含んでおります。

※2 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価を行った年月日) 平成13年3月31日

(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
上記差額の内賃貸等不動産に係るもの	24,201千円	29,353千円
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	401千円	653千円

3 偶発債務

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

※4 休止固定資産

有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	25,199千円	23,347千円
土地	218,501千円	209,453千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	99 千円	200 千円
機械及び装置	67 "	7,863 "
工具器具及び備品	41 "	0 "
計	207 千円	8,064 千円

※2 研究開発費

(前事業年度)

一般管理費に含まれている研究開発費は30,178千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれている研究開発費は29,464千円であります。

※3 売上原価

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	56,542千円	8,432千円

※4 減損損失

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
用途	遊休資産	遊休資産
種類	土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
減損損失の認識に至った経緯	遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため	遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため
減損損失	7,698千円	9,048千円
グルーピングの方法	当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、製造用資産については、本社工場全体を一つのグループとして考えております。 また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。	同左
回収可能価額	正味売却価額により測定しております	同左
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,645	2,490	—	52,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,135	809	—	52,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 809株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	896,238千円	664,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△18,200千円	—千円
現金及び現金同等物	878,038千円	664,426千円

(セグメント情報等)

「前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,977,928	373,854	113,231	3,465,014

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大倉工業株式会社	522,247	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,352,821	674,076	430,531	3,457,430

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	759,066	プラスチック成形機事業

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	14円56銭	17円90銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	394,446	485,062
普通株式に係る純資産額(千円)	394,446	485,062
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	52	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,100	27,099

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1円93銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	52,332	92,063
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,332	92,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,101	27,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,617,032	△14.1
ブロー成形機事業	1,321,246	21.8
リサイクル装置事業	73,635	△24.2
合 計	3,011,914	△1.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,664,970	16.0	625,334	13.6
ブロー成形機事業	1,500,949	13.8	928,571	34.0
リサイクル装置事業	40,695	△62.0	2,650	△93.9
合 計	3,206,614	12.1	1,556,555	20.9

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,590,278	△16.1
ブロー成形機事業	1,265,398	29.6
リサイクル装置事業	81,805	△15.8
メンテナンス事業	519,948	4.9
合 計	3,457,430	△0.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。